

緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化に関する調査票

調査対象建築物	※お手数ですが、ご記入ください	
	建築物の所在地	
	建築物の名称	
	建築物の用途	
	構造・階数・延べ床面積	
	所有者名	

ご回答者様氏名	
	<input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> 管理者 <input type="checkbox"/> 区分所有者 <input type="checkbox"/> その他 ()
連絡先電話番号	※日中に連絡可能な番号をご記入ください。

それぞれの質問について、該当する選択肢に○を付けてください。

1. 建築物の使用状況について伺います。	(1)現に使用している (2)現在は使用していないが、解体する予定もない (3)現在は使用しておらず、解体する予定がある →解体予定年月日は、____年____月
2. 耐震改修促進法について	昭和56年以前に建てられた緊急輸送道の一定の高さを超える建築物については、法令により耐震化の義務があることを知っていましたか。 (1)知っていた (2)知らなかった
3. 耐震診断の実施状況について伺います。	(1)耐震診断を実施した ⇒質問4へお進みください (2)耐震診断を実施していない ⇒質問6へお進みください
4. 耐震診断結果の所見について <u>※「実施した」に該当する場合は、診断結果の写しを調査票と併せてご提出ください。</u>	(1)耐震性あり ⇒質問は以上です。調査にご協力いただきありがとうございました。 (2)耐震性がない ⇒質問5へお進みください

5. 耐震改修工事の実施状況について	(1)耐震改修工事を実施済み又は実施予定あり(昭・平・令 年頃) ⇒質問は以上です。調査にご協力いただきありがとうございました。 (2)実施する予定はない ⇒差し支えなければ理由を教えてください () ⇒質問は以上です。調査にご協力いただきありがとうございました。
6. 耐震診断の必要性について	(1)必要だと思うので、検討したい (2)必要だと思うが、今は予定していない (3)必要だと思わない
7. 耐震診断を実施しない理由について(複数回答可)	(1)診断を実施しなくても耐震性があると思う (2)工事費が多額になりそうだから (3)工事期間中の制約が気になりであるため(工事中の使用制限等) (4)必要性やメリットを感じられない (5)相談できる建築士や施工者がいない (6)入居者や区分所有者との調整がつかない (7)解体や建替えを予定している (8)その他()

耐震化に関する制度について

8. どのような制度があれば、耐震化に向けた検討がしやすいですか そう思う順に、その番号を記載してください	1 番目: _____ 2 番目: _____ 3 番目: _____ (1)建築士等の専門家から、地震に関する相談を無料で受けられる (2)建築士や施工者が容易に選定できる(例:事業者の一覧がホームページに公開されている) (3)耐震性がある建築物を行政が認定し、その建築物の安全性を広く市民にPRする (4)金融機関から耐震に関する費用の融資を低利で受けられる (5)法令等により耐震化が義務付けられる (6)耐震診断に対する補助が受けられる (7)その他()
--	--

その他

9. 耐震化に関して、ご意見があれば記載してください(自由記載)	
----------------------------------	--